

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本秀貴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社  
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)  
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	36,272,724	29,942,153	10,167,975	8,095,663	49,831,354
経常利益 (千円)	2,822,817	2,124,003	454,836	243,437	4,539,367
四半期(当期)純利益 (千円)	1,570,776	1,241,579	244,433	172,836	2,557,804
純資産額 (千円)			28,696,779	29,519,221	29,664,794
総資産額 (千円)			37,136,593	36,295,756	39,389,062
1株当たり純資産額 (円)			1,003.30	1,032.06	1,037.14
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.92	43.41	8.55	6.04	89.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			77.27	81.33	75.31
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,295,161	974,725			4,993,362
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,489	19,127,172			202,804
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	858,976	1,430,328			859,056
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			21,800,811	2,869,078	22,451,815
従業員数 (名)			1,059	1,072	1,051

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,072 [129]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
3 臨時従業員には、派遣社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	517 [86]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
3 臨時従業員には、派遣社員を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システム事業	3,939,045	79.4
サービス・サポート事業	777	32.8
合計	3,939,822	79.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム事業	5,858,922	80.2	3,539,735	71.1
サービス・サポート事業	2,415,624	93.5	5,887,433	94.6
合計	8,274,546	83.7	9,427,169	84.2

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システム事業	5,009,738	72.7
サービス・サポート事業	3,085,925	94.3
合計	8,095,663	79.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、一部の業種で企業収益の回復は見られたものの、雇用環境の悪化やデフレの進行など、引き続き厳しい状況で推移しました。

一方、国内IT業界におきましても、企業のIT関連への設備投資意欲は依然として低く、厳しい環境が続きました。

このような環境下、当社グループではお客様ごとの適切なアカウントプランを推進することで、顧客対応力の強化を図るとともに、インフラ構築ビジネスや保守・サービスビジネスにおいて付加価値の高いシステム案件に注力してまいりました。

また、昨年11月にクラウドコンピューティングビジネスの立ち上げを目的に「クラウドサービス推進室」を新設し、製品の低価格化が進む厳しい市場環境において、より良いサービスの提供に努めることで、サービスビジネスの収益力強化を図ってまいりましたが、当第3四半期連結会計期間における売上高は、80億9千5百万円となり、前年同期比20億7千2百万円（前年同期比20.4%減）の減収となりました。また、営業利益は、2億1千4百万円となり、前年同期比1億9千3百万円（前年同期比47.4%減）の減益、経常利益は2億4千3百万円となり、前年同期比2億1千1百万円（前年同期比46.5%減）の減益、四半期純利益は、1億7千2百万円となり、前年同期比7千1百万円（前年同期比29.3%減）の減益となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### （システム事業）

ネットワーク関連事業は、インフラ投資が堅調であったことに加え、WAN最適化装置の販売が順調に推移したため、前年同期に比べ微増となりましたが、特にサーバー関連事業とストレージ関連事業において企業のIT投資の低迷が大きく響き、前年同期に比べ減収となり、システム事業の売上高は、50億9百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

##### （サービス・サポート事業）

ストレージ関連の保守契約売上は増加したものの、作業代収入の減少により、サービス・サポート事業の売上高は、30億8千5百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、322億5千6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が33億9千8百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、40億3千9百万円となりました。これは、有形固定資産が1億円減少したものの、投資有価証券が4千万円増加したことなどによります。

### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて35.7%減少し、59億1千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少が14億1千5百万円、未払法人税等の減少が13億6千4百万円あったことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて61.8%増加し、8億6千2百万円となりました。これは、退職給付引当金が3億1千4百万円増加したことなどによります。

### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、295億1千9百万円となりました。これは、四半期純利益12億4千1百万円の計上および配当金14億3千万円の支払いにより、利益剰余金が1億8千8百万円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.3%から81.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は28億6千9百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ40億1千6百万円（58.3%減）の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権が減少したことなどにより、1億3千万円の資金の獲得となりました。これは、前年同四半期（11億7千4百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が10億4千4百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の預入による支出があったことなどにより、35億7千4百万円の資金の使用となりました。これは、前年同四半期（2千7百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が35億4千6百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払などにより、5億7千2百万円の資金の使用となりました。これは、前年同四半期（4億2千9百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が1億4千2百万円増加しました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9千2百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		28,633		9,031,257		8,177,299

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,582,100	285,821	
単元未満株式	普通株式 20,252		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,821	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が86株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 17番5号	31,600		31,600	0.1
計		31,600		31,600	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	742	806	849	947	921	929	909	829	847
最低(円)	632	636	791	841	850	855	812	721	767

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,969,078	22,451,815
受取手形及び売掛金	4 5,451,228	8,849,318
リース投資資産	140,795	104,352
たな卸資産	1 2,482,061	1 1,743,923
繰延税金資産	98,070	542,607
その他	2,119,561	1,619,436
貸倒引当金	4,504	4,056
流動資産合計	32,256,290	35,307,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	218,418	241,144
車両運搬具(純額)	1,568	2,062
土地	93,000	93,000
その他(純額)	463,039	540,393
有形固定資産合計	2 776,026	2 876,599
無形固定資産		
のれん	82,031	128,149
その他	157,611	213,542
無形固定資産合計	239,642	341,692
投資その他の資産		
投資有価証券	1,488,979	1,448,690
長期貸付金	2,567	2,381
繰延税金資産	327,065	132,369
その他	1,269,244	1,344,846
貸倒引当金	64,060	64,914
投資その他の資産合計	3,023,796	2,863,374
固定資産合計	4,039,466	4,081,665
資産合計	36,295,756	39,389,062

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,390,293	3,806,164
リース債務	43,534	28,226
未払法人税等	7,386	1,372,185
賞与引当金	171,128	827,080
役員賞与引当金	18,900	33,984
その他	3,282,746	3,123,675
流動負債合計	5,913,989	9,191,316
固定負債		
リース債務	97,260	76,126
退職給付引当金	638,009	323,682
役員退職慰労引当金	126,187	131,820
その他	1,088	1,321
固定負債合計	862,545	532,950
負債合計	6,776,535	9,724,267
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	12,267,534	12,456,073
自己株式	24,997	24,786
株主資本合計	29,451,094	29,639,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,103	24,355
繰延ヘッジ損益	2,022	595
評価・換算差額等合計	68,126	24,950
純資産合計	29,519,221	29,664,794
負債純資産合計	36,295,756	39,389,062

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	36,272,724	29,942,153
売上原価	25,782,362	20,886,272
売上総利益	10,490,362	9,055,881
販売費及び一般管理費	7,842,273	7,028,668
営業利益	2,648,089	2,027,213
営業外収益		
受取利息	100,237	70,328
受取配当金	31,950	20,662
受取補償金	38,095	-
雑収入	10,877	12,043
営業外収益合計	181,160	103,034
営業外費用		
支払利息	4,068	2,881
投資事業組合運用損		1,897
雑支出	2,364	1,464
営業外費用合計	6,432	6,243
経常利益	2,822,817	2,124,003
特別利益		
固定資産売却益	6,069	-
投資有価証券売却益	14,169	16,500
特別利益合計	20,238	16,500
特別損失		
固定資産除却損	8,055	3,987
固定資産売却損	244	-
関係会社株式評価損	-	13,698
投資有価証券売却損	16,944	-
投資有価証券評価損	52,296	26,638
特別損失合計	77,540	44,324
税金等調整前四半期純利益	2,765,515	2,096,178
法人税、住民税及び事業税	977,867	634,512
法人税等調整額	216,872	220,085
法人税等合計	1,194,739	854,598
四半期純利益	1,570,776	1,241,579

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,167,975	8,095,663
売上原価	7,252,572	5,653,568
売上総利益	2,915,402	2,442,095
販売費及び一般管理費	2,507,902	2,227,754
営業利益	407,500	214,341
営業外収益		
受取利息	35,532	22,958
受取配当金	10,432	4,730
雑収入	3,205	2,834
営業外収益合計	49,171	30,524
営業外費用		
支払利息	1,400	997
雑支出	434	430
営業外費用合計	1,835	1,427
経常利益	454,836	243,437
特別利益		
固定資産売却益	6,035	-
投資有価証券売却益	25	16,500
特別利益合計	6,060	16,500
特別損失		
固定資産除却損	1,900	696
関係会社株式評価損	-	13,698
投資有価証券評価損	6,279	26,638
特別損失合計	8,180	41,033
税金等調整前四半期純利益	452,716	218,904
法人税、住民税及び事業税	49,770	144,188
法人税等調整額	258,053	190,256
法人税等合計	208,282	46,068
四半期純利益	244,433	172,836

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,765,515	2,096,178
減価償却費	403,001	306,057
賞与引当金の増減額(は減少)	646,479	655,951
退職給付引当金の増減額(は減少)	172,814	314,326
前払年金費用の増減額(は増加)	369,744	-
受取利息及び受取配当金	132,187	90,990
支払利息	4,068	2,881
投資有価証券売却損益(は益)	2,775	16,500
投資有価証券評価損益(は益)	52,296	26,638
売上債権の増減額(は増加)	5,147,076	3,398,944
たな卸資産の増減額(は増加)	136,823	738,138
その他の流動資産の増減額(は増加)	135,558	154,068
仕入債務の増減額(は減少)	2,686,269	1,415,871
その他の流動負債の増減額(は減少)	246,211	117,004
その他	23,873	51,338
小計	5,156,772	3,241,849
利息及び配当金の受取額	122,938	75,662
利息の支払額	4,068	2,881
法人税等の支払額	980,480	2,342,144
法人税等の還付額	-	2,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,295,161	974,725
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	19,100,000
投資有価証券の取得による支出	2	342,000
投資有価証券の売却による収入	37,631	346,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	298,631	106,203
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,759	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	699	1,259
その他	103,452	75,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,489	19,127,172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	858,104	1,430,118
その他	872	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	858,976	1,430,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,280,860	19,582,736
現金及び現金同等物の期首残高	18,519,950	22,451,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,800,811	2,869,078



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」(前第3四半期連結累計期間21千円)は、営業外費用総額の百分の二十を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 たな卸資産の内訳	1 たな卸資産の内訳
商品及び製品 2,471,848千円	商品及び製品 1,743,923千円
仕掛品 10,213千円	
2 有形固定資産の減価償却累計額 3,559,243千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 3,390,210千円
3 偶発債務	3 偶発債務
金融機関からの借り入れに対する保証	金融機関からの借り入れに対する保証
従業員(住宅資金) 8,192千円	従業員(住宅資金) 13,937千円
譲渡したリース契約に対する保証	
リース債務者 22,113千円	
4 四半期連結会計期間末日満期手形	
四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 4,138千円	

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
貸倒引当金繰入額 19,001千円	貸倒引当金繰入額 1,681千円
従業員給料及び手当 2,662,507千円	従業員給料及び手当 2,531,810千円
役員賞与引当金繰入額 23,101千円	役員賞与引当金繰入額 20,416千円
賞与引当金繰入額 317,696千円	賞与引当金繰入額 125,178千円
退職給付費用 200,573千円	退職給付費用 290,656千円
役員退職慰労引当金繰入額 30,535千円	役員退職慰労引当金繰入額 24,379千円

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給料及び手当 894,733千円	貸倒引当金繰入額 14千円
役員賞与引当金繰入額 7,179千円	従業員給料及び手当 844,426千円
賞与引当金繰入額 205,999千円	役員賞与引当金繰入額 6,300千円
退職給付費用 67,116千円	賞与引当金繰入額 104,765千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,110千円	退職給付費用 96,259千円
	役員退職慰労引当金繰入額 8,018千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 21,800,811千円	現金及び預金 21,969,078千円
現金及び現金同等物 21,800,811千円	預入期間が3か月を超える定期預金 19,100,000千円
	現金及び現金同等物 2,869,078千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,633,952

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,780

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	858,072	30	平成21年3月31日	平成21年6月8日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	572,045	20	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,894,237	3,273,737	10,167,975		10,167,975
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,928	44,289	131,217	(131,217)	
計	6,981,165	3,318,027	10,299,193	(131,217)	10,167,975
営業利益又は営業損失( )	72,545	476,749	404,204	3,296	407,500

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、 ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,009,738	3,085,925	8,095,663		8,095,663
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,850	41,587	120,438	(120,438)	
計	5,088,589	3,127,512	8,216,101	(120,438)	8,095,663
営業利益又は営業損失( )	576,376	784,766	208,390	5,951	214,341

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、 ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,514,201	9,758,522	36,272,724		36,272,724
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	265,152	132,243	397,395	(397,395)	
計	26,779,354	9,890,765	36,670,120	(397,395)	36,272,724
営業利益	1,591,392	1,019,251	2,610,643	37,445	2,648,089

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、 ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,620,258	9,321,894	29,942,153		29,942,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	253,087	125,989	379,077	(379,077)	
計	20,873,346	9,447,884	30,321,231	(379,077)	29,942,153
営業利益又は営業損失( )	215,324	2,194,629	1,979,305	47,908	2,027,213

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、 ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)ならびに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)ならびに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

### (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

### (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いているため、該当事項はありません。

### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,032.06円	1,037.14円

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 54.92円	1株当たり四半期純利益 43.41円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,570,776	1,241,579
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,570,776	1,241,579
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,603	28,602

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 8.55円	1株当たり四半期純利益 6.04円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	244,433	172,836
普通株式に係る四半期純利益(千円)	244,433	172,836
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,603	28,602

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、第42期の中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	572,045千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成21年12月7日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

兼松エレクトロニクス株式会社  
取締役会 御 中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒高三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

兼松エレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒高三  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤元秀  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。